資料３

第２次久喜市行政改革実施計画
個別事業シート

（令和３年度年次計画）

目　　次

整理番号	基本方針	計画区分	取組項目名	ページ
1	１ 効率的・効果的な行政サービスの提供	①市民との協働	自主防災組織の育成	1
2			介護予防ボランティア（はつらつリーダー）の育成	2
3		②民間活力の活用	民間委託の推進	3
4			市民課（総合窓口）業務に民間活用の検討	4
5		③窓口サービスの効率化	マイナンバーカードの発行促進	5
6			証明書自動交付機の見直し	6
7			日曜開庁の見直し	7
8			栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止	8
9		④行政サービスの向上	障がいを理由とする差別の解消の推進	9
10			幼保一体化の推進	10
11			防災体制の充実	11
12	２ 効率的・効果的な行政運営	①シティプロモーションの推進	シティプロモーションの推進	12
13			市政情報の積極的な発信	13
14			広報紙のあり方の見直し	14
15		②行政運営の効率化・適正化	効率的・効果的な組織機構の構築	15
16			権限移譲事務の受入れ推進	16
17			行政評価システムの推進	17
18			団体事務局の見直し	18
19			事務改善（職員提案）の推進	19
20		③人材育成の推進	研修の充実による人材育成の推進	20
21			人事評価制度の推進	21
22			職員定員管理の適正化	22
23			女性職員の管理職への登用推進	23
24		④事務の効率化・高度化	時間外勤務の削減	24
25			電子入札の拡充	25
26			統合型地理情報システムの活用促進	26
27			道路台帳の一元化の推進	27

整理番号	基本方針	計画区分	取組項目名	ページ
28	３ 健全な財政運営	①安定した財政運営	財政指標（経常収支比率・実質公債費比率）の目標値の設定	28
29			市債の繰上げ償還の実施	29
30			財政調整基金の確保	30
31			一部事務組合負担金の精査	31
32			事業部制（枠配分）予算編成の推進	32
33			スクラップ・アンド・ビルド予算編成の推進	33
34			ゼロ予算事業の推進	34
35			水道事業の健全経営	35
36			公共下水道事業・農業集落排水事業の健全経営	36
37			電力小売自由化の活用	37
38		②受益と負担の適正化	使用料・手数料の見直し	38
39			補助金・負担金等の見直し、精査	39
40		③自主財源の確保	市税・国民健康保険税の収入未済額の圧縮	40
41			重点取組債権の適正な管理	41
42			有料広告等の推進	49
43			自動販売機設置事業者の公募	50
44			ふるさと納税の受入れ推進	51
45			産業基盤の整備による自主財源の確保	52
46		④市有財産の有効活用・適正化	市有財産の有効活用の推進	53
47			公共施設アセットマネジメントの推進	54
48			栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館の統廃合の検討	55
49			久喜市民プール事業の検討	56
50			農業センター事業の廃止	57

基本方針１　効率的・効果的な行政サービスの提供
①市民との協働

整理番号	1	主管課	消防防災課	関係課	各総合支所 総務管理課
取組項目	自主防災組織の育成			目標時期	継続実施
目　標	お互いに助け合う災害に強い地域づくりを推進するため、自主防災組織の設立をさらに促進するとともに、自主防災組織の育成、支援に努め、令和4年度までに組織率を100%とする。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	設立説明会等の実施				
	自主防災組織への補助金交付				
	自主防災訓練等への職員参加による防災啓発				
	自主防災組織リーダー養成講座の開催				
	自主防災組織ネットワークの活動の推進				
令和３年度 年次計画	＜設立説明会等の実施＞ ・窓口等における自主防災組織の設立促進（随時） ・広報モニター等を用いた自主防災組織の周知（11月） ＜自主防災組織への補助金交付＞ ・設立、資機材購入、防災訓練実施に対する補助金の交付（随時） ＜自主防災訓練等への職員参加による防災啓発＞ ・防災講座や自主防災訓練への職員派遣（随時） ＜自主防災組織リーダー養成講座の開催＞ ・自主防災組織リーダー養成講座の開催（1月） ＜自主防災組織ネットワークの活動の推進＞ ・各地区における自主防災組織連絡会の事業実施（随時）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①自主防災組織の組織率				
目標	72.5%	74.0%	76.0%	85.0%	92.5%
実績	76.5%	77.3%	78.3%	79.6%	
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針１　効率的・効果的な行政サービスの提供
①市民との協働

整理番号	２	主管課	高齢者福祉課	関係課	
取組項目	介護予防ボランティア(はつらつリーダー）の育成			目標時期	継続実施
目　標	地域における介護予防を推進するため、市内全域を対象として、介護予防事業の担い手となる介護予防ボランティア(はつらつリーダー）を育成する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	介護予防ボランティア（はつらつリーダー）を新たに養成する講座の実施 →				
	既存リーダーの指導技術の維持向上を図るためのスキルアップ研修の実施 →				
令和３年度 年次計画	＜介護予防ボランティア（はつらつリーダー）を新たに養成する講座の実施＞ ・講座開催について、広報紙・ホームページ・Twitter・Facebookへの掲載（8月） ・はつらつリーダー養成講座（初級講座）の実施（10月～11月）（全7回） ・はつらつリーダー養成講座（中級講座）の実施（12月～3月） ＜既存リーダーの指導技術の維持向上を図るためのスキルアップ研修の実施＞ ・スキルアップ研修（全地区）の実施。指導技術の向上と感染症対策の習得。（8月） ・スキルアップ研修（地区別）の実施（9月～3月） ・「はつらつ体操」映像のYouTube配信、DVD・ポスターの配布。 ※はつらつ運動教室は新型コロナウイルス感染症の流行状況とワクチン接種等の感染対策を考慮し、令和3年9月以降事業再開予定。				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①介護予防ボランティア養成事業参加者数				
目標	20人以上	20人以上	20人以上	20人以上	20人以上
実績	12人	19人	22人	0人	
項目②	②介護予防ボランティア登録者数				
目標	114人	105人	115人	125人	135人
実績	110人	116人	122人	122人	

基本方針１　効率的・効果的な行政サービスの提供
②民間活力の活用

整理番号	３	主管課	企画政策課	関係課	全課
取組項目	民間委託の推進			目標時期	継続実施
目　標	市民サービスの向上、行政運営の効率化を推進するため、「久喜市ＰＰＰ／ＰＦＩ手法導入優先的検討方針」、「久喜市ＰＰＰ基本指針」などに基づき、官民連携、指定管理者制度、民間委託を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	新たな施設への指定管理者制度の導入の推進 →				
	民間委託業務拡大の推進 →				
令和３年度 年次計画	＜新たな施設への指定管理者制度の導入の推進＞ ・久喜市公の施設管理運営方針について、見直しを実施。（4月～3月） ・令和2年度指定管理者制度導入施設の管理運営状況の評価（7月～8月） ・指定管理者候補者選定委員会の開催（9月～10月） ＜民間委託業務拡大の推進＞ ・PPP/PFI手法導入優先的検討方針、PFI等基本指針、PFI等導入指針及びPFI等活用マニュアルの運用（4月～3月） ・久喜市ホームページ上に、PFI等事業に関するページを作成。				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①指定管理者制度導入施設数				
目標	53施設	53施設	53施設	57施設	57施設
実績	53施設	53施設	57施設	57施設	
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針１　効率的・効果的な行政サービスの提供
②民間活力の活用

整理番号	４	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	
取組項目	市民課（総合窓口）業務に民間活用の検討			目標時期	継続実施
目　標	窓口業務の効率化を図るために、市民課（総合窓口）業務の一部（受付等の業務）に、民間委託の活用を検討する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	民間活用の方法の検討				
	民間活用が可能な業務の洗い出し				
	費用対効果の検証				
	先進自治体からの情報収集				
令和３年度年次計画	【令和２年度実施見合わせ】				
令和３年度取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針１　効率的・効果的な行政サービスの提供
③窓口サービスの効率化

整理番号	５	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	関係各課
取組項目	マイナンバーカードの発行促進			目標時期	継続実施
目　標	コンビニ交付の開始に伴い、市民の利便性の向上を図るため、マイナンバーカードの発行を促進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	マイナンバー制度についての周知 →				
	コンビニ交付サービスに関する広報 →				
令和３年度 年次計画	＜マイナンバー制度についての周知＞ ・広報紙への掲載（10月～12月） ・国等のマイナンバーカードの普及促進の施策等について周知（4月～3月） ・端末機増設による円滑なマイナンバーカードの交付（11月～3月） ＜コンビニ交付サービスに関する広報＞ ・市内に転入された方へチラシを配布（4月～3月） ・マイナンバーカード交付時にＰＲを実施（4月～3月） ・本庁舎へコンビニ交付機と同機能を有する証明書交付端末機を導入し、操作案内することでコンビニ交付サービスのＰＲを実施（1月～3月） ・コンビニ交付の証明書交付手数料の引下げを検討（7月～3月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①マイナンバーカード申請率				
目標	15%	20%	20%	50%	70%
実績	13.5%	15.3%	19.0%	36.1%	
項目②	②コンビニ交付利用件数				
目標	2,000件	5,000件	10,000件	12,000件	15,000件
実績	2,070件	2,770件	4,282件	8,354件	

基本方針１　効率的・効果的な行政サービスの提供
③窓口サービスの効率化

整理番号	６	主管課	市民課（総合窓口）	関係課	情報推進課、市民税課、収納課
取組項目	証明書自動交付機の見直し			目標時期	令和元年度
目　標	コンビニ交付の開始に伴い、証明書等発行業務の効率化を図るため、自動交付機の廃止も含めた検討を行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	自動交付機の廃止も含めた検討 →	自動交付機リース期間満了 →			
	平成30年度に廃止決定の場合、廃止についての周知や廃止後の証明書取得方法についての周知 →	廃止の場合、廃止についての周知や廃止後の証明書取得方法についての周知 →			
令和３年度年次計画	【令和元年度取組項目達成】				
令和３年度取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	―				
目標	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	―	―
項目②	―				
目標	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	―	―

基本方針１　効率的・効果的な行政サービスの提供
③窓口サービスの効率化

整理番号	7	主管課	企画政策課	関係課	関係各課
取組項目	日曜開庁の見直し			目標時期	継続実施
目　標	効率的・効果的な行政サービスの提供を推進するため、日曜開庁を行う所属所、日数、時間、及び取扱業務などを検証し見直す。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	総合支所での実施のあり方の検討 →		総合支所での実施のあり方の見直し →		
	日曜開庁の取扱業務等の検討 →				
令和３年度 年次計画	＜日曜開庁の取扱業務等の検討＞ ・取扱業務に係る市民ニーズの把握（4月～3月） ・取扱業務、開庁時間などの見直し（4月～3月） ・取扱業務や取扱窓口の見直しに向けた現状把握と調査（4月～） ・日曜開庁実施所管課の見直しに向けた検討（5月～）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針１　効率的・効果的な行政サービスの提供
③窓口サービスの効率化

整理番号	８	主管課	市民課(総合窓口)	関係課	情報推進課、都市整備課
取組項目	栗橋駅構内市民サービスコーナーの廃止			目標時期	平成29年度
目　標	コンビニ交付の開始に伴い、証明書等発行業務の効率化を図るため、栗橋駅構内市民サービスコーナーを廃止する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	加須市との協議 →				
	廃止に係る周知 →				
	関係例規の改正 →				
	窓口終了 →	施設の撤去 →			
令和３年度年次計画	【平成29年度取組項目達成】				
令和３年度取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	―				
目標	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	―	―
項目②	―				
目標	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	―	―

基本方針１　効率的・効果的な行政サービスの提供
④行政サービスの向上

整理番号	９	主管課	障がい者福祉課	関係課	全課
取組項目	障がいを理由とする差別の解消の推進			目標時期	継続実施
目　標	誰もが社会参加できる共生社会づくりを推進するため、市民や事業者などに対し、障がいのある方への社会的障壁や偏見の取り除きに関する意識の醸成を図る。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	法制度の周知・意識啓発 →	→	→	→	→
	新規採用職員、新たに所属長となった職員への研修の実施 →	→	→	→	→
	障害者差別解消支援地域協議会の設置 →				
令和３年度年次計画	＜法制度の周知・意識啓発＞ ・広報くきに啓発記事を掲載（12月） ・Facebook、Twitterを活用した啓発を実施（12月） ＜新規採用職員、新たに所属長となった職員への研修の実施＞ ・新規採用職員研修において、障害者差別解消法についての講義を実施（4月） ・新任課長級研修として、障害者差別解消法についての講義を実施（12月） ・障害者差別解消法について、職員全体を対象とした研修を実施（1月）				
令和３年度取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①久喜市における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領に基づく研修の対象者				
目標	対象者全員	対象者全員	対象者全員	対象者全員	対象者全員
実績	対象者全員	対象者全員	対象者全員	対象者全員	
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針１　効率的・効果的な行政サービスの提供
④行政サービスの向上

整理番号	１０	主管課	学務課 保育課	関係課	
取組項目	幼保一体化の推進			目標時期	継続実施
目　標	幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、中央幼稚園における幼保一体化の取組みをさらに推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	幼保一体化の取組み内容の検討・見直し及び制度設計等定期的な打合せの実施 →				
	各種行事、イベント等の合同実施 →				
令和３年度 年次計画	＜幼保一体化の取組み内容の検討・見直し及び制度設計等定期的な打合せの実施＞ ・年間スケジュールの打ち合わせ（4月）・企画会議12回（1回／月）　・職員会議12回（1回／月） ・保育計画の共同実施　月案:毎月（1回／月　合計12回）週案:隔週（合計22回＝2回／月×11ヶ月※8月除く） ・教材研究（1回／月　合計11回　※8月除く） ＜各種行事、イベント等の合同実施＞ ・誕生日会33回（1回／月※8月除く※学年別に実施） ・避難訓練11回（1回／月※8月除く）・始業式（4月・9月・1月）・終業式（7月・12月）・修了式（3月）・水遊び（6月～7月）・運動会（10月）・保育参観（12月・2月）・節分（2月）・卒園式（3月）・交流会（小学校）（3月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	―				
目標	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	―	―
項目②	―				
目標	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	―	―

基本方針１　効率的・効果的な行政サービスの提供
④行政サービスの向上

整理番号	１１	主管課	消防防災課	関係課	社会福祉課、健康医療課
取組項目	防災体制の充実			目標時期	継続実施
目　標	災害などの非常時に円滑な対応をするため、防災体制のさらなる充実を図る。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	地域防災計画の改訂の検討及び班別行動マニュアル等の見直し				
	防災行政無線の放送及びメール配信				
	防災行政無線設備デジタル化更新工事				
	防災備蓄品の購入				
令和３年度 年次計画	＜地域防災計画の改訂の検討及び班別行動マニュアル等の見直し＞ ・地域防災計画の改訂に向けた資料及び情報の収集（随時） ＜防災行政無線の放送及びメール配信＞ ・防災行政無線の適切な運用（随時） ＜防災備蓄品の購入＞ ・防災資機材及び消耗品の購入（11月、1月、3月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①防災備蓄食料の購入				
目標	9,000食	9,000食	9,000食	9,000食	11,450食
実績	9,000食	9,000食	9,000食	9,000食	
項目②	②防災備蓄保存水の購入				
目標	1,116リットル	1,116リットル	1,116リットル	2,916リットル	1,296リットル
実績	1,116リットル	1,116リットル	1,116リットル	2,652リットル	

基本方針２　効率的・効果的な行政運営
①シティプロモーションの推進

整理番号	１２	主管課	久喜ブランド推進課	関係課	全課
取組項目	シティプロモーションの推進			目標時期	継続実施
目　標	市の魅力のさらなるＰＲとブランドイメージの確立を図るため、全国に発信するシティプロモーション（地方自治体が都市の特色や魅力などを他の自治体や企業などに売り込むことによって、知名度や好感度を上げていくこと）を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	久喜市シティプロモーション推進指針に基づく取組みの推進 →				
	市オリジナルの取組みの実施 →				
	久喜市くき親善大使の活用 →				
令和３年度 年次計画	＜久喜市シティプロモーション推進指針に基づく取組みの推進＞ ・推進指針の見直し（5月～9月） ＜市オリジナルの取組みの実施＞ ・クッキー甲子園の実施（11月） ・クッキーダンス普及のための取組み及びクッキーダンスを活用したＰＲの検討（4月～3月） ・久喜市の魅力発信のためのＩｎｓｔａｇｒａｍアカウントを作成・運用（4月～3月） ・観光ガイド「ことりっぷ久喜」の配布（4月～3月） ＜久喜市くき親善大使の活用＞ ・新たな親善大使の委嘱（4月～3月） ・市イベント等における親善大使の活用（4月～3月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針２　効率的・効果的な行政運営
①シティプロモーションの推進

整理番号	１３	主管課	市政情報課	関係課	全課
取組項目	市政情報の積極的な発信			目標時期	継続実施
目　標	効率的・効果的に市政情報を発信するために、様々な媒体を活用した市政情報を発信する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	ツイッター、メール配信、フェイスブックなどを活用した積極的な情報発信 →				
令和３年度 年次計画	＜ツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した積極的な情報発信＞ ・ツイッター、メール配信、フェイスブックを活用した積極的な情報発信（4月～3月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①ツイッターによる市政情報の発信件数				
目標	406件以上	406件以上	406件以上	406件以上	406件以上
実績	453件	528件	467件	772件	
項目②	②メール配信による市政情報の発信件数				
目標	412件以上	412件以上	412件以上	412件以上	412件以上
実績	505件	606件	570件	902件	

基本方針２　効率的・効果的な行政運営
①シティプロモーションの推進

整理番号	１４	主管課	市政情報課	関係課	
取組項目	広報紙のあり方の見直し			目標時期	平成30年度
目　標	広報紙の紙面の内容や発行方法など、時代の変化に即した広報紙となるよう広報紙のあり方の見直しを行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	広報紙に対する意向調査結果の分析 →	広報紙のあり方の見直し →	広報紙のあり方の見直し結果に基づく発行 →		
令和３年度 年次計画	＜広報紙のあり方の見直し結果に基づく発行＞ ・広報紙の掲載内容の検討（4月～3月） ・広報紙の発行方法、配布方法に関する検討（4月～3月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	―				
目標	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	―	―
項目②	―				
目標	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	―	―

基本方針２　効率的・効果的な行政運営
②行政運営の効率化・適正化

整理番号	１５	主管課	企画政策課	関係課	人事課
取組項目	効率的・効果的な組織機構の構築			目標時期	継続実施
目　標	限られた人的資源や予算の重点的且つ効率的な活用を図るために、行政需要に柔軟に対応した組織機構となるよう見直しを行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	組織機構の見直し →				
令和３年度 年次計画	＜組織機構の見直し＞ ・各課ヒアリングの実施（7月～8月） ・組織機構改革案の検討、作成、協議（9月～11月） ・議会への説明（11月） ・関係例規の改正（12月～3月） ・市民への周知（3月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針２　効率的・効果的な行政運営
②行政運営の効率化・適正化

整理番号	１６	主管課	企画政策課	関係課	権限移譲対象事務所管課
取組項目	権限移譲事務の受入れ推進			目標時期	継続実施
目　標	権限移譲事務を積極的に受け入れることで、自らの地域のことは自らで決める自己決定権の拡大を図り、総合行政を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	権限移譲事務の積極的な受入れ →				
令和３年度 年次計画	＜権限移譲事務の積極的な受入れ＞ ・権限移譲計画（令和4年度～令和6年度）の作成（4月～9月） ・県条例改正協議（12月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①権限移譲事務数				
目標	101事務	101事務	101事務	101事務	101事務
実績	101事務	101事務	101事務	101事務	
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針２　効率的・効果的な行政運営
②行政運営の効率化・適正化

整理番号	１７	主管課	企画政策課	関係課	
取組項目	行政評価システムの推進			目標時期	継続実施
目　標	ＰＤＣＡサイクルによる効果的・効率的な質の高い市政運営を推進するため、事務事業、施策、政策の３階層での行政評価を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	事務事業評価、施策評価の継続的な運用 →				
	政策評価実施方法の検討 →				政策評価の実施 →
令和３年度 年次計画	＜事務事業評価、施策評価の継続的な運用＞ ・事務事業評価の実施（4月～8月） ・事務事業評価結果の公表（8月） ・施策評価の実施（7月～10月） ・施策評価の外部評価の実施（11月） ・施策評価結果の公表（12月） ＜政策評価の実施＞ ・政策評価の実施について、第2次総合振興計画の策定に合わせ、新たな行政評価システムの制度設計を行う。				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①事務事業評価、施策評価実施率				
目標	100%	100%	100%	100%	100%
実績	100%	100%	100%	100%	
項目②	②政策評価実施率				
目標	－	－	－	－	100%
実績	－	－	－	－	

基本方針２　効率的・効果的な行政運営
②行政運営の効率化・適正化

整理番号	１８	主管課	企画政策課	関係課	団体事務局所管課
取組項目	団体事務局の見直し			目標時期	継続実施
目　標	団体・市の役割の適正化を図るため、市が事務局機能を担っている団体について、事務（事務局）を当該団体に移管することを前提に、見直し基準に基づいた見直しを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	事務局移管に向けた団体との調整 →				
令和３年度 年次計画	【令和元年度取組事項達成】				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針２　効率的・効果的な行政運営
②行政運営の効率化・適正化

整理番号	１９	主管課	企画政策課	関係課	全課
取組項目	事務改善（職員提案）の推進			目標時期	継続実施
目　標	職場における様々な業務の改革・改善が日常的になされるような職場風土を醸成するため、職員が自発的に改善・提案しやすい環境づくりや意識の向上を促進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	職員提案の推進方法の見直し →			事務改善（職員提案）の推進方法の見直し →	
	事務改善の推進方法の見直し →				
	職員アンケートの検討 →	職員アンケートの実施 →			
令和３年度年次計画	＜事務改善（職員提案）の推進方法の見直し＞ ・事務改善（職員提案）実施要領の策定（4月） ・テーマ設定による事務改善の実施（5月～10月） ・職員提案の受付（4月～9月） ・新規採用職員による事務改善の実施（9月～10月） ・次年度の実施方法の検討（3月） ＜職員アンケートの実施＞ ・アンケートの実施（1月） ・アンケート結果の分析（3月）				
令和３年度取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①事務改善実施件数				
目標	144件以上	144件以上	144件以上	144件以上	144件以上
実績	141件	153件	155件	155件	
項目②	②「改革・改善しやすい職場の風土がある」と感じている職員の割合				
目標	―	70%	72%	74%	76%
実績	―	62%	58%	70%	

基本方針２　効率的・効果的な行政運営
③人材育成の推進

整理番号	２０	主管課	人事課	関係課	全課
取組項目	研修の充実による人材育成の推進			目標時期	継続実施
目　標	職務の遂行に必要な基本的知識の習得や専門的能力の向上を図るため、各種研修を充実させ、人材育成を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	市独自研修の実施				
	各種研修機関への職員派遣				
	ＯＪＴの実施				
	学習情報の提供				
	自主研究グループ活動の支援				
	研修単位制の実施による積極的な研修受講の推進				
令和３年度 年次計画	＜市独自研修の実施＞ ・久喜市職員研修実施計画に基づく各種研修の実施（4月～3月） ＜各種研修機関への職員派遣＞ ・研修機関への派遣の実施（4月～3月） ＜ＯＪＴの実施＞ ・新規採用職員を対象としたOJTの実施（4月～6月） ＜学習情報の提供＞ ・研修機関から提供される各種情報の周知（4月～3月） ＜自主研究グループ活動の支援＞ ・自主研究グループからの要望があった際、補助金交付等の支援を実施（随時） ＜研修単位制の実施による積極的な研修受講の推進＞ ・女性活躍・男性育児参加を推進する中で、諸事情により研修を受講できない職員が昇任試験を受験できるよう、研修単位制度を廃止した。				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	―				
目標	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	―	―
項目②	―				
目標	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	―	―

基本方針２　効率的・効果的な行政運営
③人材育成の推進

整理番号	２１	主管課	人事課	関係課	
取組項目	人事評価制度の推進			目標時期	継続実施
目　標	職員のモチベーションの向上、計画的な人材育成、組織の活性化を図るため、職務を通じて発揮した能力及び業績などを把握できる人事評価制度の取組みを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	人事評価の実施及び評価結果の活用 （任用、給与、分限、その他の人事管理の基礎として活用）→				
令和３年度 年次計画	＜人事評価の実施及び評価結果の活用＞ ・新規採用職員に人事評価制度を周知（4月） ・評価結果の活用（6月・12月） ・評価者研修の実施（6月） ・業績評価：被評価者における目標設定、期首面談（5月～6月） ・業績評価：評価実施、期末面談（1月～2月） ・能力・行動評価：評価実施、期末面談（9月～10月） ・能力・行動評価：次期評価期間開始（10月～3月） ・評価結果活用方法（昇給反映制度）の検討、制度設計（4月～3月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針２　効率的・効果的な行政運営
③人材育成の推進

整理番号	２２	主管課	人事課	関係課	企画政策課
取組項目	職員定員管理の適正化			目標時期	継続実施
目　標	限られた職員数で最大の行政効果を発揮し、多様化した市民ニーズに適切に対応できるようにするため、定員適正化計画に基づき、職員定員管理の適正化を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	人事ヒアリングの実施 →				
	定員適正化計画を踏まえた職員数の決定 →				
令和３年度 年次計画	＜人事ヒアリングの実施＞ ・職員の適正配置を図るための人事ヒアリングを実施（5月、10月） ＜定員適正化計画を踏まえた職員数の決定＞ ・定員適正化計画を踏まえた職員数の決定（3月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①職員数				
目標	918人	915人	912人	908人	912人
実績	914人	913人	905人	905人	
項目②	―				
目標	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	―	―

基本方針２　効率的・効果的な行政運営
③人材育成の推進

整理番号	２３	主管課	人事課	関係課	
取組項目	女性職員の管理職への登用推進			目標時期	
目　標	男女が性別に関わりなく能力を発揮できる環境を整えるため、女性職員の管理職への登用を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	女性職員キャリアアップ研修の実施 →				
	メンター制度※の実施 →				
	※メンター制度・・・知識や経験豊かな先輩（メンター）が、後輩に対して、キャリア形成や仕事と子育ての両立、仕事の仕方などについての相談に応じるという制度				
令和３年度 年次計画	＜女性職員キャリアアップ研修の実施＞ ・女性職員を対象としたキャリアステップ研修の実施（7月） ＜メンター制度の実施＞ ・メンター（先輩職員）及びメンティ（後輩職員）を対象とした研修の実施（8月） ・メンタリング（面接相談）の実施（9月～3月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①管理職に占める女性職員の割合				
目標	18.6%	19.1%	19.6%	20.0%	21.0%
実績	20.5%	20.9%	20.1%	20.9%	
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針２　効率的・効果的な行政運営
④事務の効率化・高度化

整理番号	２４	主管課	人事課	関係課	全課
取組項目	時間外勤務の削減			目標時期	継続実施
目　標	時間外勤務手当の削減、職員のワークライフバランス（仕事と生活の調和）の向上のため、ノー残業デーの徹底などにより、職員の時間外勤務を削減する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	時間外勤務の縮減に向けた取組みの強化について周知徹底 →				
	ノー残業デーの周知徹底 →				
令和３年度 年次計画	＜時間外勤務の縮減に向けた取組みの強化について周知徹底＞ ・働き方改革に伴う時間外勤務上限時間及び労務管理の遵守徹底（随時） ・ゆう活の実施による時間外勤務の縮減（7月～8月） ・各所属における時間外勤務の縮減に関する取組みの実施（4月～3月） ・働き方改革に伴う労務管理の徹底（4月～3月） ＜ノー残業デーの周知徹底＞ ・ノー残業デーの周知徹底（随時） ・働き方改革推進期間における県内一斉ノー残業デーの実施に合わせ、各月第1、第3水曜日に一斉退庁を実施（7月～11月） ・ノー残業デー実施日に衛生委員会委員による時間外の職場巡視の実施（11月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①年間時間外勤務時間数　※管理職は除く				
目標	111,230時間以下	111,230時間以下	111,230時間以下	111,230時間以下	111,230時間以下
実績	122,734時間	118,763時間	113,108時間	75,762時間	
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針２　効率的・効果的な行政運営
④事務の効率化・高度化

整理番号	２５	主管課	財政課	関係課	
取組項目	電子入札の拡充			目標時期	継続実施
目　標	入札事務の透明性・公正性の向上や事務効率の向上のため、電子入札の対象となる公共工事などを拡充する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	電子入札の対象案件の拡大を検討 →				
令和３年度 年次計画	＜電子入札の対象案件の拡大を検討＞ ・物品等は下記のとおり電子入札を導入する。 今まで通り紙入札。電子入札の模擬入札を実施し、システムを検証する。（4～6月） 設計金額300万円以上の案件で、各担当課と協議の上、電子入札を実施する。（7～9月） 設計金額300万円以上の案件で、電子入札を実施する。（10月～）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①電子入札実施件数				
目標	62件	90件	150件	230件	260件
実績	115件	114件	275件	260件	
項目②	―				
目標	―	―	―	―	―
実績	―	―	―	―	―

基本方針２　効率的・効果的な行政運営
④事務の効率化・高度化

整理番号	２６	主管課	情報推進課	関係課	
取組項目	統合型地理情報システムの活用促進			目標時期	継続実施
目　標	業務の効率化・高度化、市民サービスの向上のために、紙地図やExcelデータなどで管理している地理情報について、統合型地理情報システムの活用を促進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	システム活用事例の紹介を含めた職員への周知 →				
	操作研修（利用方法相談会）の実施 →				
	公開型地理情報システム導入の検討 →				
令和３年度 年次計画	＜システム活用事例の紹介を含めた職員への周知＞ ・庁内掲示板等を利用して定期的に活用事例の紹介及び活用の促進を周知（随時） ・地図（紙地図やExcelデータ等）を保有する課に対してシステム化の促進（随時） ＜操作研修（利用方法相談会）の実施＞ ・研修内容の検討（9月） ・システム操作研修会及び個別相談会の実施（10月） ＜公開型地理情報システム導入の検討＞ ・他市町村の導入及び活用状況調査（随時）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①システムに搭載されている地図の種類				
目標	26種類	31種類	64種類	68種類	72種類
実績	55種類	60種類	64種類	75種類	
項目②	②システムアクセス数				
目標	1,188件/月	1,425件/月	1,615件/月	1,757件/月	1,902件/月
実績	1,340件/月	1,704件/月	1,674件/月	2,018件/月	

基本方針２　効率的・効果的な行政運営
④事務の効率化・高度化

整理番号	２７	主管課	建設管理課	関係課	
取組項目	道路台帳の一元化の推進			目標時期	継続実施
目　標	適正且つ統一的な道路管理のため、市内全域の道路台帳及び公共基準点の充実を図る。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	道路の境界整備、座標管理を目的とした公共基準点の整備 →				
	道路台帳図面形式の統合 →	道路台帳路線体系の統合 →	道路台帳図面の統合、一元化 →	道路台帳境界査定図反映（菖蒲地区） →	道路台帳境界査定図反映（鷲宮地区） →
令和３年度年次計画	【令和元年度実施見合わせ】				
令和３年度取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①公共基準点の整備				
目標	2級基準点 久喜地区　19点	2級基準点 久喜地区　19点	2級基準点 久喜地区 8点 3級基準点 久喜地区 40点改測	－	－
実績	2級基準点 18点新設	2級基準点 16点新設	2級基準点 久喜地区 11点	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針３　健全な財政運営
①安定した財政運営

整理番号	２８	主管課	財政課	関係課	
取組項目	財政指標（経常収支比率・実質公債費比率）の目標値の設定			目標時期	継続実施
目　標	健全な財政運営のため、原則として、経常収支比率は前年度埼玉県内市平均値、実質公債費比率は前年度数値以下を目標とする。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	経常一般財源の確保や経常経費の削減方法の検討及び実施 →				
令和３年度 年次計画	＜経常一般財源の確保や経常経費の削減方法の検討及び実施＞ ・当初予算編成説明会の実施（9月） ・予算事務研修会での経費削減に対する啓発（8月） ・「予算編成方針」及び「予算編成にあたっての考え方と留意事項」へ経常経費の削減について記載（9月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①経常収支比率				
目標	前年度県内市平均値と90.2%を比較し、低い方の比率(90.2%)	前年度県内市平均値と90.2%を比較し、低い方の比率(90.2%)	前年度県内市平均値と90.2%を比較し、低い方の比率(90.2%)	前年度県内市平均値と90.2%を比較し、低い方の比率(90.2%)	前年度県内市平均値と90.2%を比較し、低い方の比率
実績	92.6%	92.4%	93.0%	93.1%	
項目②	②実質公債費比率				
目標	前年度数値（8.3%）以下	前年度数値（7.8%）以下	前年度数値（7.0%）以下	前年度数値以下（6.5%）以下	前年度数値と4.7%を比較し、低い方の比率
実績	7.8%	7.0%	6.5%	6.1%	

基本方針３　健全な財政運営
①安定した財政運営

整理番号	２９	主管課	財政課	関係課	
取組項目	市債の繰上げ償還の実施			目標時期	継続実施
目　標	より健全な財政運営のために後年度の財政負担を軽減するため、市債の繰上げ償還を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	市債の繰上げ償還の検討及び実施 →				
令和３年度 年次計画	＜市債の繰上げ償還の検討及び実施＞ ・財政状況を考慮し、補償金等の生じない借換債の繰上げ償還を検討（毎補正予算編成時）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針３　健全な財政運営
①安定した財政運営

整理番号	３０	主管課	財政課	関係課	
取組項目	財政調整基金の確保			目標時期	継続実施
目　標	今後の厳しい財政運営を考慮しつつ、健全な財政運営を継続するため、財政調整基金は標準財政規模の１０％以上を確保する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	前年度の決算剰余金から、実質収支の2分の1を下らない額を基金に編入 →				
	予算編成における基金からの繰入の抑制 →				
令和３年度 年次計画	＜前年度の決算剰余金から、実質収支の2分の1を下らない額を基金に編入＞ ・前年度決算余剰金の実質収支の1/2以上を基金へ編入（6月） ＜予算編成における基金からの繰入の抑制＞ ・当初予算編成時において、繰入れ後の財政調整基金の残高を標準財政規模の10%以上確保する。 （12月～1月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①基金残高				
目標	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上	標準財政規模の10%以上
実績	10.4%	10.2%	10.9%	7.8%	
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針３　健全な財政運営
①安定した財政運営

整理番号	３１	主管課	一部事務組合所管課	関係課	財政課
取組項目	一部事務組合負担金の精査			目標時期	継続実施
目　標	適正な財政支出のため、一部事務組合の事業内容を確認し、負担金を精査する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	事業担当課による一部事務組合負担金の精査 →				
	財政課による一部事務組合負担金の精査 →				
令和３年度 年次計画	＜事業担当課による一部事務組合負担金の精査＞ ・担当者会議（久喜宮代衛生組合　年2回（5月及び11月）） ・担当者会議（埼玉東部消防組合　年2回（8月及び12月）） ・一部事務組合から提出される令和4年度負担金額の内容確認（9月） ・令和4年度当初予算要求（10月） ＜財政課による一部事務組合負担金の精査＞ ・担当者会議（久喜宮代衛生組合　年1回（11月）） ・担当者会議（埼玉東部消防組合　年2回（8月及び12月）） ・一部事務組合所管課に対しヒアリングを実施（10月） ・令和4年度当初予算計上額を査定（12月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針３　健全な財政運営
①安定した財政運営

整理番号	３２	主管課	財政課	関係課	
取組項目	事業部制（枠配分）予算編成の推進			目標時期	継続実施
目　標	限られた財源を有効に活用するため、枠配分方法の改善を行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	前年度の予算編成方法の検証、必要に応じた改善 →				
令和３年度 年次計画	＜前年度の予算編成方法の検証、必要に応じた改善＞ ・過年度の予算編成における課題等の検証（8月） ・令和4年度当初予算編成における所管課からの要求方法の検討（8月） ・枠配分（要求上限額）の決定（9月） ・当初予算編成説明会（9月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針３　健全な財政運営
①安定した財政運営

整理番号	３３	主管課	財政課	関係課	全課
取組項目	スクラップ・アンド・ビルド予算編成の推進			目標時期	継続実施
目　標	限られた財源を有効に活用するため、スクラップ・アンド・ビルド予算編成を推進し、政策的な新規事業（ビルド）数に対するスクラップしたと認められる事業数の割合を、１００％とする。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	予算編成方針にスクラップ・アンド・ビルドの徹底を明記することによる職員への意識付け →				
	新規事業がある場合は、既存事業の廃止や縮小により財源を捻出するよう、予算ヒアリング等での促し →				
令和３年度 年次計画	＜予算編成方針にスクラップ・アンド・ビルドの徹底を明記することによる職員への意識付け＞ ・「予算編成方針」と「予算編成にあたっての考え方と留意事項」への記載（9月） ・当初予算編成説明会（9月） ＜新規事業がある場合は、既存事業の廃止や縮小により財源を捻出するよう、予算ヒアリング等での促し＞ ・所管課によるスクラップ・アンド・ビルド事業の報告（7月） ・ヒアリング等での啓発（10月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①政策的な新規事業（ビルド）数に対するスクラップしたと認められる事業数の割合				
目標	40.0%	42.5%	100.0%	100.0%	100.0%
実績	120.0%	100.0%	66.7%	150.0%	
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針３　健全な財政運営
①安定した財政運営

整理番号	３４	主管課	財政課	関係課	全課
取組項目	ゼロ予算事業の推進			目標時期	継続実施
目　標	限られた財源を有効に活用するため、予算措置を伴うことなく実施できるゼロ予算事業の実施を推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	当初予算編成におけるヒアリングの中で、対象事業となる可能性のあるものを聞き取り、調整を実施				
令和３年度 年次計画	＜当初予算編成におけるヒアリングの中で、対象事業となる可能性のあるものを聞き取り、調整を実施＞ ・「予算編成方針」と「予算編成にあたっての考え方と留意事項」への記載（9月） ・当初予算編成説明会（9月） ・当初予算編成におけるヒアリングで聞き取り（10月） ・対象事業の調整（12月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針３　健全な財政運営
①安定した財政運営

整理番号	３５	主管課	上下水道経営課	関係課	水道施設課
取組項目	水道事業の健全経営			目標時期	継続実施
目　標	将来にわたり水道事業を安定的に運営するため、水道事業の健全経営に向けた取組みを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	施設更新計画策定作業 →	施設更新計画策定 →	中長期的な経営計画の策定作業 →		中長期的な経営計画の策定 →
	財政収支計画に基づく収支の検証 →				
	適正な水道料金の検証 →				
令和３年度年次計画	＜中長期的な経営計画の策定＞ ・経営戦略の事後検証、更新方法等について検討（4月～9月） ・「久喜市水道ビジョン（経営戦略）」の照査・検証→素案策定（4月～9月） ・現水道ビジョン（改訂版）の作成（4月～3月） ・水道事業運営審議会への諮問（10月～3月） ＜財政収支計画に基づく収支の検証＞ ・令和2年度決算、令和3年度予算に基づき、財政収支計画の実績を検証（7月～3月） ＜適正な水道料金の検証＞ ・財政収支計画の実績に基づき、収支バランスの将来予測を実施（7月～3月）				
令和３年度取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針３　健全な財政運営
①安定した財政運営

整理番号	３６	主管課	上下水道経営課	関係課	下水道施設課
取組項目	公共下水道事業・農業集落排水事業の健全経営			目標時期	継続実施
目　標	将来にわたり、下水道事業を安定的に運営するため、事業の健全経営に向けた取組みを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	未接続者への接続促進				
	使用料の検討				
	処理区域変更の検討（農集区域の統合、下水と農集の統合）				
	経営計画の策定				
			地方公営企業法全部適用の検討		
令和３年度 年次計画	＜未接続者への接続促進＞ ・接続依頼を広報紙に掲載（9月） ・未接続者に対する戸別訪問等による接続依頼を実施（10月～2月） ・接続促進の通知を発送（7月、2月） ＜使用料の検討＞ ・使用料の改定時期について検討（4月～3月） ＜処理区域変更の検討（農集区域の統合、下水と農集の統合）＞ ・農集区域（北中曽根地区以外）の統合や再編の県協議を実施（6月～3月） ＜地方公営企業法全部適用の検討＞ ・令和2年度に地方公営企業法の全部適用を検討した結果、法の一部適用とした公共下水道事業及び農業集落排水事業について、そのメリットを生かした事業運営に努める。				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①未接続者の接続切り替え件数				
目標	80件以上	80件以上	80件以上	80件以上	80件以上
実績	86件	124件	129件	157件	
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針３　健全な財政運営
①安定した財政運営

整理番号	３７	主管課	アセットマネジメント推進課	関係課	
取組項目	電力小売自由化の活用			目標時期	継続実施
目　標	電気料金の削減のため、電力の契約を見直し、電力小売自由化を活用する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	現行の電気料金と他社の電気料金との比較検討 →				
令和３年度年次計画	【平成30年度取組項目達成】				
令和３年度取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針３　健全な財政運営
②受益と負担の適正化

整理番号	３８	主管課	使用料・手数料所管課	関係課	財政課
取組項目	使用料・手数料の見直し			目標時期	継続実施
目　標	受益者負担の適正化のため、社会情勢や物価の変動を踏まえ、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づき、使用料・手数料の見直しを行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	前年度決算に基づく使用料・手数料の試算、及び受益者負担の適正化の検証 →				
	必要に応じ、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」の見直し →				
令和３年度 年次計画	＜前年度決算に基づく使用料・手数料の試算、及び受益者負担の適正化の検証＞ ・第1次チェック（6月） 事業担当課が「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づき、使用料・手数料を試算し、適正化の検証を実施。 ・第2次チェック（7月） 提出された計算書等を審査し、集計結果を事業担当課へ提示。 ・第3次チェック（8月～9月） 事業担当課が、第2次チェックの見直し結果を踏まえ、例規改正や周知活動等、料金改正に必要となる事務手続を実施し、その結果を当初・補正予算編成に反映。 ・第4次チェック（10月） 当初・補正予算編成時に、第3次チェックの内容が適正な数値かを確認し、その効果を集計。				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針３　健全な財政運営
②受益と負担の適正化

整理番号	３９	主管課	補助金・負担金等所管課	関係課	財政課
取組項目	補助金・負担金等の見直し、精査			目標時期	継続実施
目　標	公正且つ効率的な財政支出のため、「補助金等の見直し方針」に基づいた見直し、精査を行い、必要に応じて「補助金等の見直し方針」を改定する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	見直し方針に基づく「チェックリスト」を活用した事業の見直し →				
令和３年度 年次計画	＜見直し方針に基づく「チェックリスト」を活用した事業の見直し＞ ・第1次チェック（8月） 事業担当課が「チェックリスト」に基づき、補助金等の見直しを実施 ・第2次チェック（9月） 提出されたチェックリストを審査し、当初予算要求前に見直し結果を各課に通知 ・第3次チェック（10月） 第2次チェックの結果を踏まえ、事業担当課が補助金等の交付対象者へ周知し、当初予算にて適正に要求 ・第4次チェック（12月） 財政課にて補助金等の当初予算要求内容が適正な数値か確認し、補助金等の削減効果を集計				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針３　健全な財政運営
③自主財源の確保

整理番号	４０	主管課	収納課	関係課	
取組項目	市税・国民健康保険税の収入未済額の圧縮			目標時期	継続実施
目　標	市税・国民健康保険税の収入未済額を圧縮するため、適正な滞納整理を行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	文書や電話による納税催告の実施 →				
	早期財産調査着手による預金、給与、生命保険などの換価の容易な債権の差押実施 →				
	納税資力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止の実施 →				
令和３年度 年次計画	＜文書や電話による納税催告の実施＞ ・滞納者に対する電話催告（通年） ・滞納者への一斉文書催告（6月、8月、10月、12月、3月） ・催告の工夫（色付封筒使用、チラシ同封、コンビニ対応納付書同封） ・個別の文書催告（通年） ＜早期財産調査着手による預金、給与、生命保険などの換価の容易な債権の差押実施＞ ・財産調査（通年） ・早期差押の実施（通年） ＜納税資力のない滞納者に対する滞納処分の執行停止の実施＞ ・滞納処分の執行停止（通年）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	調書別表による			－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針３　健全な財政運営
③自主財源の確保

整理番号	４１	主管課	各債権所管課	関係課	財政課 収納課
取組項目	重点取組債権の適正な管理			目標時期	継続実施
目　標	徴収努力により自主財源の確保を推進するとともに、市民に信頼される公正・公平な債権管理を行う。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	必要に応じて滞納者に対する法的措置を実施するなど、公平・公正な債権管理の実施 →				
	債権回収に係る目標設定及び当該目標の達成度の検証 →				
	久喜市債権管理庁内連絡会議等により債権管理に関する諸施策の調整及び情報共有 →				
令和３年度 年次計画	＜必要に応じて滞納者に対する法的措置を実施するなど、公平・公正な債権管理の実施＞ ・台帳を整備し、債権を適正に管理（随時） ・市の各債権について、履行期限までに支払いの無い者に対し督促状を送付（随時） ・督促後も支払いの無い者に対する法的手続きの実施（随時） ・支払いの見込みがない者に対する債権放棄の実施（随時） ＜債権回収に係る目標設定及び当該目標の達成度の検証＞ ・各債権毎に債権回収に係る目標値を設定（6月） ＜久喜市債権管理庁内連絡会議等により債権管理に関する諸施策の調整及び情報共有＞ ・久喜市債権管理庁内連絡会議及び同作業部会の開催（7月）・債権回収に関するヒアリングを実施（7月～3月）・債務者名寄せリストの作成（8月）・久喜市債権管理条例について、各債権所管課の理解を深めるための研修会を開催（8月～10月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－				－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

調書別表による

このページは空白です。

40 市税・国民健康保険税の収入未済額の圧縮
41 重点取組債権の適正な管理

【数値目標】

No.	債権名		主管課	目標となる指標	平成29年度実績	平成30年度目標	平成30年度実績	令和元年度目標	令和元年度実績
1	強制徴収公債権	市税	収納課	収納率	96.9%	97.0%	97.3%	97.4%	97.7%
				収入未済額（千円）	604,727	－	530,002	－	493,857
2		国民健康保険税	収納課	収納率	76.3%	76.9%	78.4%	79.0%	80.2%
				収入未済額（千円）	938,634	－	785,881	－	701,531
3		生活保護法第78条徴収金（平成26年7月1日以降）	生活支援課	納付件数	49件	59件	45件	46件	70件
				収入未済額（千円）	24,537	－	26,400	－	37,168
4		介護保険料	介護保険課	収納率	97.4%	97.4%	97.6%	97.6%	97.6%
				収入未済額（千円）	51,705	－	49,826	－	48,986
5		保育所保護者負担金	保育課	収納率	93.6%	94.6%	93.6%	94.6%	92.1%
				収入未済額（千円）	25,542	－	25,648	－	23,325
6		後期高齢者医療保険料	国民健康保険課	収納率	99.2%	99.2%	99.1%	99.2%	98.9%
				収入未済額（千円）	9,674	－	11,733	－	14,023
7		下水道事業受益者負担金	上下水道経営課	収納率	84.9%	81.5%	88.3%	86.3%	93.3%
				収入未済額（千円）	6,146	－	5,348	－	4,043
8		下水道使用料	上下水道経営課	収納率	84.4%	85.8%	84.8%	83.8%	84.2%
				収入未済額（千円）	257,649	－	252,819	－	262,124
9		農業集落排水処理事業受益者分担金	上下水道経営課	収納率	58.9%	62.0%	46.0%	57.0%	63.9%
				収入未済額（千円）	3,647	－	2,695	－	1,998
10		生活保護法第63条返還金（平成30年10月1日以降）	生活支援課	納付件数	－	－	83件	166件	207件
				収入未済額（千円）	－	－	6,346	－	20,943

債権管理に係る両項目については、５ヵ年の目標は立てず、前年度の実績をベースに当該年度の目標を立てていく、単年度ごとの進捗管理を行います。なお、斜線部は、毎年度更新していきます。

調書別

令和2年度 目標	令和2年度 実績	令和3年度 目標	令和3年度 実績	債権の概要・性質
97.8%	97.7%	97.8%		地方税法及び久喜市税条例等に基づき課税する債権であり、その税目は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税である。 収納率は上昇傾向にあり、収入未済額は減少している。 R3.5.31現在滞納者数　5,657人
－	484,271	－		
81.0%	80.9%	81.1%		地方税法及び久喜市国民健康保険税条例等に基づき、国民健康保険の被保険者が属する世帯の世帯主に対して課税する債権である。 収納率は上昇傾向にあり、収入未済額は減少している。 R3.5.31現在滞納者数　3,663人
－	644,620	－		
55件	91件	70件		不実の申請、不正な手段により保護費を受け取った場合、その全部又は一部を徴収する債権である。H26年7月1日の改正生活保護法施行により、国税の滞納処分の例により処分を行うことが可能となった（非強制徴収公債権から強制徴収公債権となる）。
－	51,823	－		
97.6%	97.7%	97.7%		65歳以上の方を被保険者とする介護保険制度の保険料であり、高齢化に伴い被保険者数が増え、それに伴う介護費用の増大により保険料額が経年的に上昇している状況がある。 収納率はほぼ横ばいとなっているが、収入未済額は減少している。 R3.5.31現在滞納者数 805人
－	46,197	－		
94.6%	88.8%	92.3%		保育所の利用に対する保護者の負担金（保育料）であり、保育需要の高まりにより入所児童数は増えている状況にある。 R3.5.31現在滞納者数　199人
－	19,014	－		
99.1%	99.1%	99.1%		75歳以上の方または障がい認定を受けた65歳以上の方を被保険者とする後期高齢者医療制度の保険料であり、債権管理に努めた結果として収納率は維持できている。 R3.5.31現在滞納者数　196人
－	12,308	－		
88.8%	93.0%	93.3%		下水道の供用開始地域内の土地の所有者等に賦課している債権であり、原則として3年12分割で納付するものだが、一括納付も認められており、高額の債権を一括で納付する納付者がいる年もあるため、収納率は年によってばらつきがある。 R3.3.31現在滞納者数 52人
－	3,017	－		
84.4%	83.8%	84.8%		下水道の使用者に対して、その使用量に応じて賦課している債権であり、徴収委託業者に催告等を実施してもらうことで債権回収に努めているが、既に転出して居所不明になる債務者が多く、収納率は横ばいで推移している。 R3.3.31現在滞納者数 47,173人
－	273,529	－		
56.2%	55.3%	73.7%		農業集落排水処理施設に接続する家屋等の所有者に対して賦課している債権であり、新たに接続する場合の納付確認の実施や過去の滞納者に対する債権回収により、収入未済額は年々減少しているが、令和3年度より農業集落排水事業が公営企業会計に移行したことに伴い、出納整理期間がなくなったため令和2年度末においては、収入未済額が増加した。 R3.3.31現在滞納者数 17人
－	2,708	－		
208件	189件	190件		受給者が不当に保護費を受け取る意思がなく、保護費を多く受け取った場合、その全部又は一部を返還する債権である。平成30年10月1日の改正生活保護法施行により、国税の滞納処分の例により処分を行うことが可能となった（非強制徴収公債権から強制徴収公債権となる）。
－	28,147	－		

11	非強制徴収公債権	生活保護法第63条返還金（平成30年9月30日以前）	生活支援課	納付件数	166件	179件	181件	181件	69件
				収入未済額（千円）	54,433	－	48,982	－	38,335
12		生活保護法第78条徴収金（平成26年6月30日以前）	生活支援課	納付件数	47件	47件	49件	49件	55件
				収入未済額（千円）	60,715	－	52,596	－	42,849
13		生活保護費返納金	生活支援課	収納率	－	－	－	－	－
				収入未済額（千円）	－	－	－	－	－
14		老人ホーム入所者・扶養義務者負担金	高齢者福祉課	収納率	97.8%	97.8%	96.7%	98.0%	94.3%
				収入未済額（千円）	349	494	497	－	726
15		ひとり親家庭等医療費返還金	子ども未来課	収納率	－	100%	18.5%	100%	100%
				収入未済額（千円）	10	－	10	－	0
16		児童扶養手当返還金	子ども未来課	収入未済額（千円）	943	850以下	1,092	1,090以下	1,255
17		児童手当返還金	子ども未来課	収納率	100%	－	100%	－	－
				収入未済額（千円）	0	－	0	－	－
18		子ども医療費返還金	子ども未来課	収納率	100%	－	100%	－	100%
				収入未済額（千円）	0	－	0	－	0
19		学童保育保護者負担金	保育課	収納額（千円）	47	－	－	－	－
				収入未済額（千円）	0	－	－	－	－
20		被保険者返納金	国民健康保険課	収納率	57.8%	93.0%	92.6%	93.0%	95.1%
				収入未済額（千円）	1,334	－	617	－	501
21		道水路占用料	建設管理課	収納率	100%	－	－	－	－
				収入未済額（千円）	0	－	－	－	－
22		農業集落排水処理施設使用料	上下水道経営課	収納率	98.3%	98.2%	98.2%	98.0%	98.6%
				収入未済額（千円）	2,990	－	2,986	－	2,373
23		幼稚園保育料	学務課	収納率	－	－	－	－	－
				収入未済額（千円）	－	－	－	－	－

69件	53件	55件		受給者が不当に保護費を受け取る意思がなく、保護費を多く受け取った場合、その全部又は一部を返還する債権である。ケースワーカーによる個別納付指導、課税調査の徹底、督促状や催告書の発送等で納入に努めている。 対象者が生活保護受給者（過去に受給した者含む）のため納付件数が少ない状況である。
－	30,719	－		
55件	33件	35件		不実の申請、不正な手段により保護費を受け取った場合、その全部又は一部を徴収する債権である。ケースワーカーによる個別納付指導、課税調査の徹底、督促状や催告書の発送等で納入に努めている。 対象者が生活保護受給者（過去に受給した者含む）のため、納付件数が少ない状況である。
－	38,539	－		
－	－	－		保護の変更決定等に伴い、過誤払いとなった額を返還するもの。
－	－	－		
94.0%	94.0%	95.0%		当該債権は入所者及び扶養義務者の負担能力に応じて徴収しているものであり、入所者については本人に請求し、生活指導・金銭管理支援の一環として各施設宛から本人へ納付を促すことができるため、収入未済は原則見込まれないものである。扶養義務者については扶養義務者自身に請求するため収入未済が生じやすくなっているものであるが、引き続き支払いを促すものであり収入未済の解消を図る。
－	689	－		
100%	29.9%	100%		対象者が資格喪失の手続きをせずに給付されたひとり親家庭等医療費の返還金。対象者が一定の所得以下のために支払いが滞っている。 R3.5.31現在滞納者数　1人
－	18	－		
1,255以下	1,323	1,274以下		対象者が資格喪失の手続きをせずに給付された児童扶養手当の返還金。対象者5人は納付誓約書を提出のうえ、返還計画通り、毎月定額を納付している。対象者2人は病気療養中及び精神障害者手帳の所持により支払いが滞っている。 R3.5.31現在滞納者数　7人
－	－	－		対象者の所得更正等により発生する児童手当の返還金。
－	－	－		
－	－	－		対象者が高額療養費や日本スポーツ振興センター災害給付に該当していたことが事後に発覚したり、医療費の減額査定により自己負担額に差額が生じた場合などに発生する子ども医療費の返還金。
－	－	－		
－	－	－		放課後児童クラブのうち、合併前の旧鷲宮町の直営による学童保育の保護者負担金（保育料）であり、指定管理者への移行により過年度分のみとなっていたが、平成29年度において収入未済額は0円となった。
－	－	－		
95.1%	95.9%	95.9%		国民健康保険資格喪失後に国民健康保険を使用した場合における、その医療保険分の返納金。
－	338	－		
－	－	－		道路占用者に対し、久喜市道路占用料徴収条例に基づいて徴収している料金が道路占用料であり、水路占用者に対し、久喜市普通河川管理条例に基づいて徴収している料金が水路占用料である。
－	－	－		
98.3%	81.8%	82.0%		農業集落排水の使用者に対し、使用人数に基づいて賦課している債権であり、徴収委託業者に催告等を実施してもらうことで債権回収に努めており、収納率は横ばいで推移しているが、令和3年度より農業集落排水事業が公営企業会計に移行したことに伴い、出納整理期間がなくなったため収入未済額が増加した。 R3.3.31現在滞納者数 3,901人
－	30,916	－		
－	－	－		幼稚園に通う園児の保護者から徴収する保育料である。
－	－	－		

24	私債権	住宅資金貸付金元金収入 住宅資金貸付金利子収入	人権推進課	納付件数	6件	6件	6件	6件	6件
				収入未済額 （千円）	113,890	－	112,174	－	110,568
25		市有財産貸付収入	アセットマネジメント推進課	収納率	－	－	－	－	－
				収入未済額 （千円）	－	－	－	－	－
26		空き店舗活用創業等支援事業補助金返還金	久喜ブランド推進課	収納額 （千円）	－	21	21	26	25
				収入未済額 （千円）	619	－	0	－	0
27		損害賠償金	障がい者福祉課	本人への納付指導	年2回実施	年2回実施	年2回実施	年2回実施	年2回実施
				収入未済額 （千円）	40,369	－	40,369	－	40,369
28		遅延損害金	障がい者福祉課	本人への納付指導	年2回実施	年2回実施	年2回実施	年2回実施	年2回実施
				収入未済額 （千円）	18,278	－	20,296	－	22,314
29		市有財産貸付収入	菖蒲 総務管理課	収納率	－	－	－	－	－
				収入未済額 （千円）	－	－	－	－	－
30		水道料金	上下水道経営課	収納率	89.0%	89.2%	89.2%	89.2%	89.7%
				収入未済額 （千円）	397,999	－	394,631	－	400,420
31		駐車場協力金	教育総務課	収納率	－	－	－	－	－
				収入未済額 （千円）	－	－	－	－	－
32		入学準備金・奨学金	学務課	収納率	53.2%	51.0%	57.2%	59.3%	61.3%
				収入未済額 （千円）	5,989	－	6,333	－	6,091
33		学校給食費徴収金	学校給食課	収納率	99.3%	99.3%	99.2%	99.3%	99.2%
				収入未済額 （千円）	3,710	－	4,079	－	3,652

6件	6件	7件		同和対策事業の一環として行われた住宅資金の貸付に関して、未償還となっている元金及び利子である。
－	109,060	－		
－	98.7%	100%		市有財産の貸付契約にかかる貸付料である。 R3.5.31現在滞納者数 1人
－	126	－		
25	25	25		空き店舗活用創業等支援事業補助金を交付した事業者が、2年以内に事業を廃業したことにより、空き店舗活用創業等支援事業補助金交付要綱に基づき発生した補助金の返還金。 債務者の代理人である弁護士から、個人再生申立が行われ、その際に提出した個人再生計画案に基づき、当初の債権を5分の1に圧縮し、4年11ヶ月払いで納付する予定。
－	0	－		
年2回実施	年2回実施	年2回実施		障害者自立支援法に基づく介護給付費の不正請求に伴い生じた損害賠償金（破産手続後に残った未回収債権） 滞納者数：1人
－	40,369	－		
年2回実施	年2回実施	年2回実施		障害者自立支援法に基づく介護給付費の不正請求に伴い生じた損害賠償金に付随する遅延損害金 滞納者数：1人
－	25,008	－		
－	94.2%	100%		市有財産の貸付契約にかかる貸付料である。 R3.5.31現在滞納者数 1人
－	85	－		
89.3%	89.2%	89.7%		水道の使用者に対して、使用量に応じた水道料金を徴収する私債権であり、徴収委託業者が催告等を実施して債権回収に努めているが、市外に転出して居所不明になる債務者が多く、収入未済額は横ばいで推移している。 滞納者数：45,774人
－	402,782	－		
－	－	－		市内の小・中学校に自動車で通勤している教職員に対して協力をいただいているもの。
－	－	－		
63.0%	66.9%	60.0%		入学準備金・奨学金に関する市私債権で、経済的に困窮している債務者が多くいる状況であるが、収納率は平成29年度から上昇傾向である。
－	5,274	－		
99.3%	99.2%	99.3%		児童生徒の保護者が負担する学校給食に要する経費（学校給食費）である。
－	2,870	－		

基本方針３　健全な財政運営
③自主財源の確保

整理番号	４２	主管課	企画政策課	関係課	有料広告媒体所管課
取組項目	有料広告等の推進			目標時期	継続実施
目　標	自主財源の確保や無償での物品調達を進めるため、市の財産や印刷物などへの有料広告の掲載などを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	有料広告などの推進 →				
	公共施設壁面広告の募集開始 →				
令和３年度年次計画	＜有料広告などの推進＞ ・ネーミングライツについて、各課で事業実施できるようマニュアルを策定する。（4月） ・新規広告媒体の開拓に向け、調査、研究を行う。（4月～3月）				
令和３年度取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①有料広告継続募集媒体数				
目標	9媒体	9媒体	9媒体	9媒体	9媒体
実績	8媒体	9媒体	10媒体	9媒体	
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針３　健全な財政運営
③自主財源の確保

整理番号	４３	主管課	アセットマネジメント推進課	関係課	施設所管課
取組項目	自動販売機設置事業者の公募			目標時期	継続実施
目　標	市有財産の有効活用、自主財源の確保、市民サービスの向上を図るため、新規に設置する自動販売機の設置事業者を公募する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	新規に自動販売機を設置する場合、設置事業者の公募 →				
		設置契約満了の自動販売機を更新する場合、再度設置事業者の公募 →			
令和３年度 年次計画	＜新規に自動販売機を設置する場合、設置事業者の公募＞ ・新規に自動販売機を設置する場合は、設置事業者を公募する。 ＜設置契約満了の自動販売機を更新する場合、再度設置事業者の公募＞ ・該当なし				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針３　健全な財政運営
③自主財源の確保

整理番号	４４	主管課	久喜ブランド推進課	関係課	
取組項目	ふるさと納税の受入れ推進			目標時期	継続実施
目　標	市のＰＲや自主財源の確保のため、返礼品の充実など、ふるさと納税の受入れを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	ふるさと納税制度のＰＲと市の情報発信 →				
	返礼品の充実 →				
令和３年度 年次計画	＜ふるさと納税制度のPRと市の情報発信＞ ・前年度寄附者へ市のガイドマップ等を送付（4月～） ・ポータルサイトにおけるＰＲ方法について検討（4月～） ・ふるさと納税に係る指定制度の運用基準に沿ったＰＲ方法について検討（4月～） ＜返礼品の充実＞ ・広報紙やホームページによる返礼品取扱事業者の募集（4月～） ・商工会を通した返礼品取扱事業者の募集（4月～） ・新たな返礼品について検討（4月～） ・返礼品取扱希望事業者への制度説明及び相談受付（4月～） ・企業版ふるさと納税及びガバメントクラウドファンディングについて検討（4月～）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	①寄附件数				
目標	1,000件以上	1,000件以上	1,000件以上	1,000件以上	1,000件以上
実績	245件	619件	558件	753件	
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針３　健全な財政運営
③自主財源の確保

整理番号	４５	主管課	都市整備課 久喜ブランド推進課	関係課	
取組項目	産業基盤の整備による自主財源の確保			目標時期	継続実施
目　標	企業誘致による新たな税収の確保のため、産業基盤の整備や条例に基づいた奨励金などの交付を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	新たな産業団地の選定 →				
	企業誘致条例に基づく奨励金等の交付 →				
令和３年度 年次計画	＜新たな産業団地の選定＞ ・高柳地区の産業団地整備に係る事業化に向けた農林協議の実施（4月～） ・高柳地区の産業団地整備に係る事業地への取付道路の用地買収及び物件補償の実施（7月～） ・高柳地区の産業団地整備に係る事業化に向けた地権者からの同意書の取得（9月～） ・高柳地区の産業団地整備に係る都市計画手続き（地区計画策定）の実施（12月～） ＜企業誘致条例に基づく奨励金等の交付＞ ・奨励金等交付申請書の受付（8月～9月） ・奨励金等交付申請書の審査（10月～11月） ・奨励金等の交付（11月～12月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針３　健全な財政運営
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	４６	主管課	企画政策課、アセットマネジメント推進課、各総合支所総務管理課	関係課	
取組項目	市有財産の有効活用の推進			目標時期	継続実施
目　標	市有財産の有効活用を推進するため、行政財産の建物の空きスペースの有効活用や、普通財産の売却または賃貸借を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	空き部屋(空きスペース)の活用方法の検討 →				
	普通財産の売却 →				
令和３年度 年次計画	＜空き部屋(空きスペース)の活用方法の検討＞ ・組織機構の見直しと併せ、総合支所の空き部屋（空きスペース）の活用検討（7月～11月） ＜普通財産の売却＞ ・普通財産の売却、賃貸借等による有効活用（4月～3月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針３　健全な財政運営
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	４７	主管課	アセットマネジメント推進課	関係課	施設所管課
取組項目	公共施設アセットマネジメントの推進			目標時期	継続実施
目　標	公共施設等の総合的な管理・運営のため、「久喜市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設アセットマネジメントを推進する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	「個別施設計画」の策定に向けた検討 →			「個別施設計画」の策定・「総合管理計画」の改訂 →	
令和３年度 年次計画	＜「個別施設計画」の策定・「総合管理計画」の改訂＞ ・公共施設個別施設計画の進行管理（4月～3月） ・公共施設等総合管理計画改訂支援業務委託の実施（7月～2月） ・公共施設等総合管理計画の改訂（3月）				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針３　健全な財政運営
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	４８	主管課	生涯学習課 中央公民館	関係課	
取組項目	栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館の統廃合の検討			目標時期	継続実施
目　標	栗橋いきいき活動センターしずか館と栗橋公民館を統廃合し、栗橋公民館の建て替え等を実施する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	しずか館と栗橋公民館の統廃合の検討 →				
	栗橋公民館 改修等の方法の検討 →		栗橋公民館 検討結果を踏まえた改修等の準備 →		
	しずか館 諸室や体育館及び運動場の代替場所の検討 →				
		しずか館 施設管理業務委託の見直し →			
令和３年度 年次計画	【平成30年度実施見合せ】				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針３　健全な財政運営
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	４９	主管課	公園緑地課	関係課	
取組項目	久喜市民プール事業の検討			目標時期	継続実施
目　標	事業の継続のため、指定管理者と協議調整を図りながら、効率的且つ適切なプールの管理運営を図るとともに、大規模な改修が必要となった場合は、廃止を検討する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	大規模改修が必要となった場合、廃止の検討 →				
令和３年度 年次計画	＜大規模改修が必要となった場合、廃止の検討＞ ・指定管理者と協議調整を図りながら、効率且つ適切なプールの管理運営を図るとともに、大規模改修が必要となった場合は、廃止を検討する。(10月～3月)				
令和３年度 取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－

基本方針３　健全な財政運営
④市有財産の有効活用・適正化

整理番号	５０	主管課	農業振興課	関係課	
取組項目	農業センター事業の廃止			目標時期	平成29年度
目　標	農業センター事業の新たな引き受け先を確保するなど、農業者への影響を十分考慮して、農業センターを廃止する。				

【年度別工程・年次計画・取組実績】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年度別工程	農業センターの廃止 → 農業センター業務の地域農業者などへの引継ぎ →				
令和３年度年次計画	【平成29年度取組項目達成】				
令和３年度取組実績					

【数値目標（指標）】

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
項目①	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－
項目②	－				
目標	－	－	－	－	－
実績	－	－	－	－	－